



平成 25 年 4 月 16 日

各 位

会 社 名 前 田 工 織 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 前 田 征 利
(コード番号：7821 東証第一部)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役
兼 経 営 管 理 本 部 長 森 山 明
(TEL. 0776-51-3535)

更生会社ワシ興産株式会社等の再建支援に関するスポンサー契約の締結に関するお知らせ

当社は、下記のとおり、経営再建中である更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤ株式会社（以下、2社を総称して「対象会社」という。）の管財人である弁護士 新保克芳氏と、対象会社の支援を目的としたスポンサー契約（以下「本契約」という。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 再建支援の理由

当社グループは、インフラ（社会資本）の整備・維持に携わる会社として、土木資材の製造・販売を行う「環境資材事業」と各種繊維を原料とした産業資材や不織布の製造・加工・販売を行う「産業資材事業」に取り組んでまいりました。

一方で、当社では上記既存2事業の成長余地はあると考えているものの、当社グループの成長をもう一段引き上げるために、これらに加えて新たな柱となる事業を模索しておりました。なお、当社は成長戦略の一つとしてM&Aを位置付けております。

このような中、対象会社が経営再建のプロセスに入ったことを受け、かかる経営再建の支援の可能性について検討いたしました。

対象会社は我が国最大級の自動車用軽合金鍛造ホイールメーカーであり、高剛性・高品質なアルミ鍛造ホイール（「BBS」というブランドにて展開）を製造販売（以下、「ホイール事業」という。）している企業であります。ホイール事業は対象会社及びその子会社（国内子会社1社及びドイツ子会社3社）により営まれております。対象会社はホイール事業以外の事業も営んでおりますが、当社の支援対象となる事業はホイール事業のみとなります。

検討の結果、当社グループにとって、その高度なものづくりのノウハウと知名度は非常に魅力的であること、事業規模の面からも当社グループの新たな事業の柱となりうること等が期待できると考え、本日、本契約の締結に至りました。

2. 対象会社の概要

(1) ワシ興産株式会社の概要

①名称	更生会社ワシ興産株式会社	
②所在地	東京都港区高輪2丁目15番21号	
③代表者	管財人 新保 克芳	
④事業内容	自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売	
⑤資本金	10億円（平成24年11月末日現在）	
⑥設立年月日	昭和46年4月22日	
⑦株主	更生会社小野ホールディングス株式会社（100%）	
⑧従業員数	22名（平成24年11月末日現在）	
⑨当社との関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
⑩最近事業年度の業績	当該会社の最近事業年度の業績は記載しておりません。 これは投資家の皆様の合理的な判断を妨げない水準の信頼できる財務情報が提供できる状況にないと判断されること、及び引継ぎ対象であるホイール事業以外の損益が相当程度含まれているためです。	

(2) ワシマイヤー株式会社の概要

①名称	更生会社ワシマイヤー株式会社	
②所在地	福井市宝永4丁目3番1号三井生命福井ビル8階	
③代表者	管財人 新保 克芳	
④事業内容	自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売	
⑤資本金	10億173万円（平成24年11月末日現在）	
⑥設立年月日	昭和46年7月29日	
⑦株主	更生会社小野ホールディングス株式会社（100%）	
⑧従業員数	134名（平成24年11月末日現在）	
⑨当社との関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係

		者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
⑩ 最近事業年度の業績		当該会社の最近事業年度の業績は記載していません。 これは投資家の皆様の合理的な判断を妨げない水準の信頼できる財務情報が提供できる状況にないと判断されること、及び引継ぎ対象であるホイール事業以外の損益が相当程度含まれているためです。

3. 本契約の概要

対象会社の再建支援に係る本契約の概要は以下のとおりです。なお、再建支援の詳細は今後作成される更生計画案において定められることとなります。

(1) 本契約の基本方針

対象会社及びその子会社が営む鍛造アルミホイールの製造販売事業が一体として継続・発展するよう対象会社の現存する人的組織、物的資源を有効に活用し、対象会社の従業員の雇用を最大限に維持するとともに、債権者の利益の極大化を図ることを対象会社の再建の基本方針とし、当社はスポンサーとして対象会社に対し、再建のために必要な支援をする。

(2) スポンサーとしての支援

当社はスポンサーとして対象会社に対し、再建のために必要な支援を実施する。

① 資金提供

対象会社においてその発行済み株式をすべて無償取得・消却（いわゆる 100%減資）のうえ、対象会社が新たに発行する株式のすべてを当社が引き受けるとともに、別途事業上必要な運転資金を当社から対象会社へ貸付する予定です。

当社は、かかる株式の引き受けにより、対象会社に総額 56 億 3 千万円を拠出し、当該資金は更生債権等の弁済に充当される予定です。

なお、当社による資金提供は、更生計画案の可決、その認可決定の確定等の条件充足を前提とします。

② 事業家管財人の派遣

当社から派遣する事業家管財人として以下の者を推薦しております。

事業家管財人候補 森山 明（専務取締役兼経営管理本部長）

4. 日程

平成 25 年 4 月 16 日 本契約締結

平成 25 年 7 月 31 日（予定） 管財人による更生計画案の提出期限

更生計画案の決議、その後の子会社化等の日程に関しましては、現時点では未定です。

5. 今後の見通し

本件が当社グループに与える影響については、現時点では未定です。

以上